

FIP 太陽光発電強化

SMFLみらいパートナーズ 顧客基盤・経験強みに



SMFLみらいパートナーズ（東京都千代田区、寺田達朗社長）は、2025年度までに再生可能エネルギー固定価格買取制度（F

IT）に依存しない非FIT太陽光発電所を合計発電容量40万キロワット分新設する。年間発電量は4億キロワット時で、一般家庭約9万3000世帯分に相当する。22年度から発電容量1000キロワット以上の新規太陽光発電所が市場価格連動型制度（FIP）の対象となった。いち

▲FIP制度への切り替えを予定する白河大坂山太陽光発電所

早くFIP制度での運用を開始して事業リスクを把握し、競合と差別化する。

全国のエネルギーインフラ設計・調達・建設（EPC）事業者10社超と連携し、非FIT太陽光発電所の建設を進める。本格的な建設を始める前段階として、自社保有する福岡県内の太陽光発電所2カ所でFITからFIPへの切り替え手続き

を開始。福島県白河市の白河大坂山太陽光発電所（発電容量700キロワット）でも年内をめどにFIP制度での運営に切り替える。

FIPは4月に運用が始まった。FITに代わる制度として資源エネルギー庁が推進している。FITは常に固定価格で売電できたが、FIPは発電事業者自ら売電先、売電価格などの条件を決めて

運用しなければならぬ。供給する電力の計画値と実績値を一致させる「計画値同時同量業務」も求められている。

SMFLみらいパートナーズは発電容量39万2000キロワットの再生可能発電所を持つ発電事業者大手。二酸化炭素（CO2）フリー電力を購入したい顧客基盤を持ち、発電所の運営経験と信用力もある自社の強みを生かせることから非FIT太陽光発電事業の強化を決めた。PPA（電力販売契約）モデルで顧客企業に非化石価値付き電力を届ける。